

テーマ : こどものけんちくがっこう
研究代表者 : 鷹野 敦

1. 事業化支援プロジェクトの背景

「こどものけんちくがっこう」は、自分達が暮らす地域の環境について、また、そこで住まうことについて、子供たちが「ものづくり」を通して体験的に学ぶ場である。

「地域に根ざしたひとづくり・ものづくり・ことづくり」をテーマに、本学建築学科環境建築研究室（鷹野研究室）と株式会社ベガハウス（工務店）の産学協同により2016年4月に設立した、これまでにない"習い事"としての建築教育プログラムである。2018年度からはNPO法人として活動を行っている。

「衣・食・住」は人間生活の基本であるが、初等教育の中で「住」について学ぶ機会は多くない。しかし、「暮らし」や「環境」は頭で学ぶだけではなく、小さい頃からの体験に基づく感覚によってつくられる側面が大きい。また、豊かな暮らしを実現するためには、その舞台となる建物をより良く整えていくことが必要である。そのような「生活環境」について早くから学び親しむことは、自分達の暮らす街を住み心地の良い環境に改善していくことにつながる。このような思いから、大学と工務店、それぞれの強みを活かした、全国にも例のない教育事業を実施する。

2. 今年度の活動概要

小学3年生から中学生までの5クラス編成（小学の学年毎と中学クラス）で、各クラス2時間の授業を月に2回（第1・3土曜日）実施した（20コマ/年・クラス、合計100コマ）。また、9月には本学農学部附属高隈演習林との共催で夏休みの課外授業を2日間実施し、演習林のスギ林に9基のツリーサークル（木の周囲の居場所となるウッドデッキ）を約60名の子供達と建設した。10月には、県主催の「住まいと建築展」に出展し、会場に訪れた子供向けのワークショップを開催した。レゴブロックを用いた製作ワークショップは、その手軽さから、多くの子供達の参加が得られた。2月には、天文館のマルヤガーデンズで公開授業を行い、100名を超える子供と保護者による「みんなで集合住宅」の製作を行った。成果品は、1年間の活動の成果と合わせてマルヤガーデンズの7階ギャラリースペースで展示を行った。

薩摩藩の「郷中教育」に習い、大学生が年長者として子供達に“学びつつ教え、教えつつ学ぶ”、自発的で実践的な授業運営を行なっている。生徒の子供達だけでなく、大学生にとっても、建築についてより深く学ぶ機会になると共に、社会との接点として大きな学びの場となった。

3. 事業化に向けた準備状況や見込み

法人2年目となる今年度は、50名の生徒が通年で参加し、経済的にも自律的な活動が実施できた。授業運営の改善や、教室の賃借に伴い前年度に比べて必要経費が増加したが、事業の収入で賄うことができた。今後の事業展開に向け、経済的な基盤が安定してきたと言える。

2020年度は、約55名の生徒が登録をしており、2019年度と同様の活動基盤を確保できている。加えて、活動に対する助成金も採択され（2020年4月時点1件）、事業展開に向けた新たな取り組みも行えそうである。具体例として、吉野で活動する森の幼稚園（NPO法人）と本学農学部と本事業で共同研究の締結を結び、唐湊の農学部附属果樹園にて環境教育を実施していく予定である。

但し、上記の予定は新型コロナウイルスの感染状況次第であり、現在、今年度の前期授業の実施形態について検討しているところである。止むなく休校の場合、事態が収束するまでの間は、今後の事業展開へ向けた準備に時間をあて、再開後に備えたいと考えている。特に、Onlineでの事業展開を現在検討中である。

4. 事業化のパートナーとなる可能性のある学外機関等（支援組織、金融機関、VC）や顧客となる可能性のある企業への当該プロジェクトのアピールポイント

本事業は2016年度より継続して実績を重ね、全国的な認知も深まってきている。2018年度より、全国的な表彰制度で評価されるようになり、2020年の日本建築学会教育賞も受賞した。これまで、民間の商業施設や鹿児島県、建築士会、本学農学部など、様々な機関との共同を重ねている。子どもたちが環境や建築について学ぶ上で、関連する企業や団体は多くあると思われるので、今後も、鹿児島に限定せず、積極的に社会との繋がりを持ちながら事業を行っていききたい。

5. 事業化プロジェクトに関する研究実績等

① 論文（令和元年度中の事業化プロジェクトに関するもの）

② 発表（同上）

第14回 木の建築賞：木の活動賞

2019年ウッドデザイン賞：優秀賞（林野庁長官賞）

2020年日本建築学会教育賞（教育貢献）

③ 特許（同上）

④ 新聞や雑誌等への掲載記事

南日本新聞 2019.6.24

南日本新聞 2019.11.30

KTS News 2019.08.25

南日本新聞 2020.1.17

南日本新聞 2020.3.22

⑤ 企業等からの連携打診の有無（有り）

有りの場合は（ 2 ）件の打診や相談・提案があった。

6. 参考資料

なし

以上